

横浜市景況・経営動向調査 第 37 回

特別調査 ー市内企業の人材採用についてー

横浜市経済局 2001年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査 結果の概要

- 市内企業の人材採用について -

特別調査回収数 446社 (回収率: 44.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	25 (44)	27 (59)	161 (332)	23 (54)	236 (489)
非製造業	38 (74)	96 (228)	46 (123)	30 (92)	210 (517)
合計	63 (118)	123 (287)	207 (455)	53 (146)	446 (1006)

注 下段の()内は発送企業数

1 雇用の現状と動向について

(1) 雇用者数の状況

市内企業の現在の雇用者(派遣社員を含む)の内訳をみると、正社員が75.5%、非正社員(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員)が24.5%であり、正社員が3/4、非正社員が1/4の比率となっている。非正社員の内訳をみると、パート・アルバイトが14.9%と最も高く、派遣社員(7.2%)、契約社員(2.4%)の順となっている。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べ正社員の割合が高く85.6%となっており、非製造業では、製造業に比べパート・アルバイトの割合が高く23.3%となっている。個別業種では、小売業の正社員の割合が38.5%で、唯一、非正社員の割合より少なくなっており、パート・アルバイトの割合も、44.6%と最も高くなっている。

規模別にみると、正社員の割合は中小企業が81.8%ともっとも高くなっている。逆に、非正社員の割合は中堅企業で31.5%ともっとも高く、そのうちパート・アルバイトが25.9%の割合を占めている。

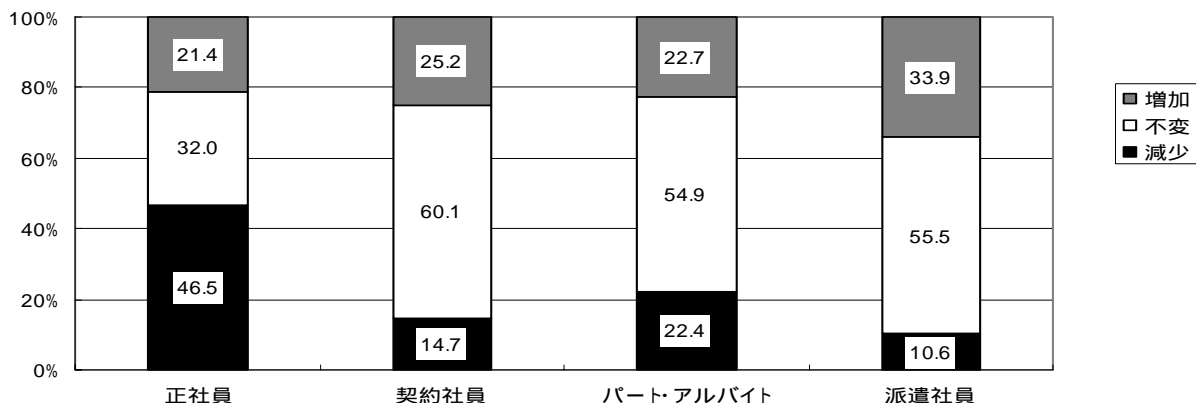
表1 雇用者数の状況(全産業、業種別、規模別)(%)

	正社員	非正社員			回答企業数 (社)
		契約社員	パート・ アルバイト	派遣社員	
全産業	75.5	2.4	14.9	7.2	439
製造業	85.6	2.4	4.9	7.1	234
食料品等	69.3	3.1	25.5	2.1	12
石油・化学等	90.2	0.9	8.1	0.9	20
鉄鋼・金属等	94.1	0.6	3.5	1.8	44
一般機械	95.2	0.9	2.1	1.9	42
電機・精密等	82.7	3.5	2.9	10.9	59
輸送用機械	88.9	0.9	5.1	5.1	22
その他製造業	87.1	1.1	7.3	4.5	17
非製造業	67.0	2.3	23.3	7.4	205
建設業	94.2	1.8	1.1	3.0	29
運輸・倉庫業	90.3	2.0	5.0	2.8	23
卸売業	73.7	3.6	20.7	2.0	36
小売業	38.5	1.4	44.6	15.4	36
情報サービス業	91.6	1.1	1.2	6.2	31
その他非製造業	66.6	8.4	23.9	1.1	39
大企業	77.8	1.3	13.6	7.3	60
中堅企業	68.5	4.3	25.9	1.3	122
中小企業	81.8	2.0	13.3	2.9	204
市外本社企業	74.4	3.2	10.0	12.4	53

(2) 雇用動向(前年度比較)

現在の全産業の雇用者数を前年度と比較すると、正社員については46.5%の企業が減少したと回答しており、増加したと回答した企業の割合(21.4%)を上回っている。非正社員については不変の割合が最も高く、パート・アルバイトは増加したと回答した企業と、減少したと回答した企業の割合にほとんど差はないが、契約社員、派遣社員は増加したと回答した企業の割合が減少したと回答した企業の割合を上回っており、前年度に比べ雇用者の非正社員化が進んだことがうかがえる。

図1 前年度と比較した雇用形態別の雇用者数の増減

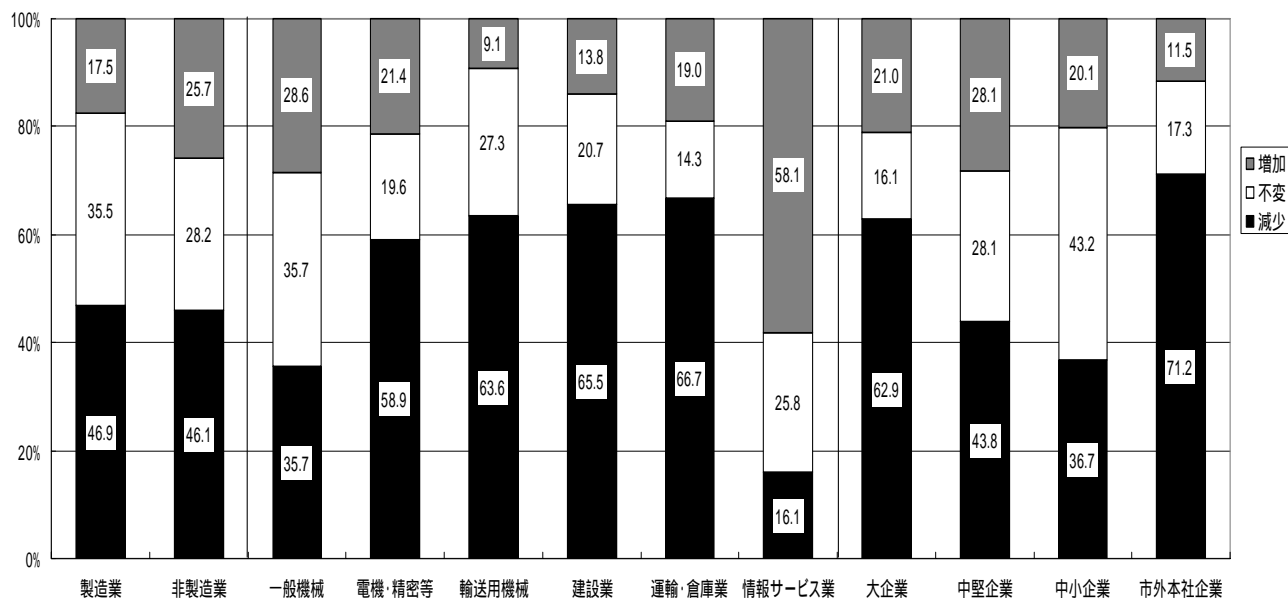


業種別に正社員の増減の状況を見ると、製造業、非製造業ともに減少したと回答した企業の割合が増加したと回答した企業の割合を上回っている。製造業では、輸送用機械、電機・精密等の約6割が減少したと回答しており、非製造業でも、運輸・倉庫業、建設業の6割以上の企業が減少したと回答している。

一方、情報サービス業は増加したと回答した企業の割合が58.1%と大きく、全業種の中で唯一、増加したと回答した企業の割合が減少したと回答した企業の割合よりも大きくなっている。

規模別では、規模が大きいほど正社員数の減少傾向が強くなり、大企業、市外本社企業では6割以上の企業で正社員数が減少している。

図2 前年度と比較した正社員数の増減(業種別, 規模別)



2 新卒正社員の採用について

(1) 採用状況

市内企業(回答企業数 387 社)の 2001 年 4 月(以下“今年度”)の新卒採用数は、2000 年 4 月と比較して 4.9%増加した。また、2002 年 4 月(以下“来年度”)計画は、21.7%増加と市内企業の新卒採用数は大きく増加する見込みとなっている。

業種別に採用数の変化を見ると、製造業では今年度 7.9%増、来年度 35.3%増、非製造業では、今年度 3.1%増、来年度 10.6%増と 2 年連続で製造業の増加率が非製造業を上回っており、特に来年度における製造業の増加率が高い。

個別業種の動きをみると、今年度は業種によって動きにバラツキがみられ、その他製造業、鉄鋼・金属等、電気・精密等、建設業等では 20%を超える採用実績になっている一方で、一般機械、輸送機械、繊維・衣服等は新卒採用数が 10%以上減少している。また、来年度については、今年度と比較すると前年比増となっている業種が多い中で、特に一般機械、輸送用機械、繊維・衣服等、今年度の採用実績が減少した業種で積極的な採用計画が見込まれている。

規模別にみると、今年度の採用実績では、大企業が 21.1%で採用人数を大きく増加させており、中小企業も 9.4%と 1 割近くの増加となっている。逆に、中堅企業、市外本社企業は昨年度と比較して採用人数が減少している。来年度は中小企業がわずかながら減少する計画となっているが、その他の規模では今年度と比較して採用人数は増加する計画であり、特に大企業の増加率が 34.7%と 2 期連続で非常に高いものとなっている。

表 2 新卒正社員の採用状況(全産業、業種別、規模別)(%)

	対象企業数		対前年増減(%)	
	2000-2001	2001-2002	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)
全産業	387	270	4.9	21.7
製造業	209	150	7.9	35.3
食料品等	12	8	12.2	-17.9
繊維・衣服等	11	9	-12.5	66.7
石油・化学等	16	10	-6.3	11.1
鉄鋼・金属等	40	28	29.7	-25.0
一般機械	38	27	-27.4	83.8
電機・精密等	51	38	23.0	38.1
輸送用機械	21	19	-14.5	81.0
その他製造業	13	7	45.9	0.0
非製造業	178	120	3.1	10.6
建設業	26	19	20.4	8.5
運輸・倉庫業	22	16	6.8	4.5
卸売業	30	20	-9.2	-17.0
小売業	30	18	9.7	-13.2
情報サービス業	27	20	-0.9	16.6
その他非製造業	35	21	19.1	6.1
大企業	53	30	21.1	34.7
中堅企業	109	80	-1.0	15.7
中小企業	181	136	9.4	-0.7
市外本社企業	44	24	-8.4	12.3

(注1)対象企業は増減率を算出する際に該当する両期間とも回答した企業を対象としているため、2000～2001年と2001～2002年の対象企業数が異なっている。

(注2)BSI 値 = 増加% - 減少%

学歴別の増減動向をみると、今年度（2001年4月）は昨年度（2000年4月）と比較して、「高校・中学卒」、「高専・専門・短大卒」が減少、「大学・大学院卒(文科系)」、「大学・大学院卒(理科系)」が増加しており、学歴によって採用動向に差異がみられる。来年度計画については、「大学・大学院卒(文科系)」、「大学・大学院卒(理科系)」が大幅に増加する一方で、「高校・中学卒」、「高専・専門・短大卒」は2期連続で減少しており、全体としては、企業における大卒以上の採用意向が非常に強くなっている。

各年の採用人数に占める各学歴の割合（構成比）をみると、今年度は「大学・大学院卒(理科系)」が41.0%と突出して高くなっており、来期の計画については、「大学・大学院卒(理科系)」、「大学・大学院卒(文化系)」の割合が拡大する見込みとなっている。

業種別の増減動向をみると、製造業では、今年度は「高専・専門・短大卒」を除く全ての学歴で採用人員数が増加しており、特に「大学・大学院卒(理科系)」の増加率が高い。来年度については、大卒以上が文化系、理科系とも50%以上の大幅な増加となっているのをはじめとして、全ての学歴で採用人員が増加する見込みである。非製造業は今年度、来年度ともに学歴別に採用動向が二分しており、大卒以上が2期連続で増加しているのに対し、「高校・中学卒」、「高専・専門・短大卒」は2期連続で採用人員が減少する計画である。構成比については、製造業では「大学・大学院卒(理科系)」への集中が強く、非製造業においても構成比はやや低いものの「大学・大学院卒(理科系)」が3割を超えもっとも割合が高くなっている。来年度においても「大学・大学院卒(理科系)」への集中傾向は両業種ともより強まる見込みとなっている。

表3 新卒正社員の採用状況(学歴・業種別)(%)

		全産業		製造業		非製造業	
		2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)
増減	高校・中学卒	-1.7	-3.9	6.0	1.5	-15.9	-18.2
	高専・専門・短大卒	-9.4	-5.6	-9.1	13.7	-9.5	-11.8
	大学・大学院卒(文科系)	7.4	40.9	4.7	70.8	7.9	31.6
	大学・大学院卒(理科系)	13.9	38.9	15.4	54.8	12.8	21.1
構成比	高校・中学卒	19.3	15.2	30.9	23.2	9.7	7.2
	高専・専門・短大卒	20.8	16.2	11.2	9.4	28.8	23.0
	大学・大学院卒(文科系)	18.9	21.9	9.9	12.5	26.3	31.3
	大学・大学院卒(理科系)	41.0	46.8	48.0	54.9	35.2	38.6

(注) 増減は新卒正社員採用人数の対前年比。構成比は縦方向で見て100。ただし、2001、2002年は2001-2002における増減率の対象企業ベース(270サンプル)で算出した。(以下表6まで同様)

規模別の増減動向をみると、今年度は、大企業では「高校・中学卒」「大学・大学院卒(理科系)」、中堅企業、中小企業では「大学・大学院卒(文化系)」の増加率が相対的に高くなっており、全体の採用人員が大きく減少している市外本社企業では「大学・大学院卒(理科系)」を除く全ての学歴で大きく採用人員が減少している。来年度については、「大学・大学院卒(理科系)」が全ての規模で大幅に増加する計画であり、「大学・大学院卒(文化系)」も市外本社企業を除く規模で増加するなど、いずれの規模においても大卒以上の増加意向が強くなっている。また、構成比については、大企業、市外本社企業では「大学・大学院卒(理科系)」への集中傾向が強く、中堅企業では学歴別にほぼ均等の割合で採用、中小企業は「高校・中学卒」中心となっており、規模別に採用する学歴にはかなり差異が認められる。

表4 新卒正社員の採用状況(学歴・規模別)(%)

		大企業		中堅企業		中小企業		市外本社企業	
		2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)
増減	高校・中学卒	35.8	17.9	3.9	-10.3	14.9	-17.9	-38.8	-13.5
	高専・専門・短大卒	6.4	-15.3	0.0	-1.3	-21.9	29.0	-44.0	3.8
	大学・大学院卒(文科系)	14.1	59.1	13.0	39.4	83.3	-21.7	-15.4	27.0
	大学・大学院卒(理科系)	31.8	60.8	-15.7	29.2	21.3	13.2	16.5	17.5
構成比	高校・中学卒	13.1	11.4	24.9	19.3	37.8	31.3	16.8	13.0
	高専・専門・短大卒	26.5	16.6	21.4	18.3	20.9	27.2	8.4	7.8
	大学・大学院卒(文科系)	17.9	21.2	28.3	34.1	15.5	12.2	12.0	13.5
	大学・大学院卒(理科系)	42.5	50.8	25.4	28.4	25.7	29.3	62.8	65.7

職種別の動向をみると、今年度は「事務・管理部門」で新卒採用が減少しているほかは、いずれの職種でも採用数が増加しており、来年度についても「営業・販売部門」「専門、研究・開発部門」等で大幅な採用増加が見込まれている。職種別構成比をみると、今年度、来年度ともに「専門、研究・開発部門」が新卒採用の中心であり、2年連続で全体の4割以上を占めている。

業種別に職種別の動向をみると、製造業では、今年度は「事務・管理部門」「営業・販売部門」が減少、「専門・研究・開発部門」「製造・建設部門」では増加と“開発・製造”部門とその他の部門で採用動向に差異がみられる。来年度については、ほとんどの職種で採用の増加が計画されている中で、特に「専門、研究・開発部門」の増加傾向が著しい。非製造業は、「専門、研究・開発」「営業・販売部門」が増加している一方で、「事務・管理部門」が大きく落ち込んでいる。来年度についてもほとんどの職種で増加が見込まれている中、「事務・管理部門」は10%以上の減少が計画されている。構成比をみると、製造業では、今年度、来年度とも「専門、研究・開発部門」の割合が高く、特に来年度においては、全体の5割以上を占める計画となっている。また、非製造業においても、製造業と比較すると構成比は低いものの、採用の中心は「専門、研究・開発部門」であり、製造・非製造を問わず企業の採用方針が専門的な職種に重点がおかれていることがうかがえる。

表5 新卒正社員の採用状況(職種・業種別)(%)

		全産業		製造業		非製造業	
		2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)
増減	事務・管理部門	-11.9	-1.7	-3.8	16.4	-16.1	-13.1
	営業・販売部門	3.2	26.5	-2.7	37.8	4.6	21.8
	製造・建設部門	3.6	8.5	7.4	4.2	-1.9	14.4
	専門、研究・開発部門	10.3	37.4	13.3	58.5	8.1	15.6
	その他(運輸部門等)	27.5	-20.7	-	-33.3	20.9	-20.0
構成比	事務・管理部門	12.0	9.7	10.2	8.8	13.5	10.6
	営業・販売部門	19.0	19.7	12.5	12.8	24.3	26.7
	製造・建設部門	22.8	20.3	29.2	22.5	17.5	18.1
	専門、研究・開発部門	42.2	47.7	47.6	55.7	37.9	39.6
	その他(運輸部門等)	4.0	2.6	0.5	0.2	6.9	5.0

規模別の増減をみると、今年度は、大企業が、「事務・管理部門」を除いた全ての職種で大幅に増加しているのに対し、中堅企業では「営業・販売部門」を除く全ての業種で減少、中小企業では「事務・管理部門」「専門、研究・開発部門」で増加する一方で、その他の職種では減少するなど、規模によって職種別の採用動向は異なっている。来年度については、今年度よりも増加が計画されている職種が多い中で、中堅企業では「事務・管理部門」、中小企業では、「事務・管理部門」「製造・建設部門」で採用数の減少が見込まれている。構成比をみると、大企業、市外本社企業は「専門、研究・開発部門」に採用が集中しており、来年度についても採用数は拡大傾向にある。また、中堅企業では「営業・販売部門」、中小企業では「製造・建設部門」が新卒採用の中心的な職種となっている。

表6 新卒正社員の採用状況(職種・規模別)(%)

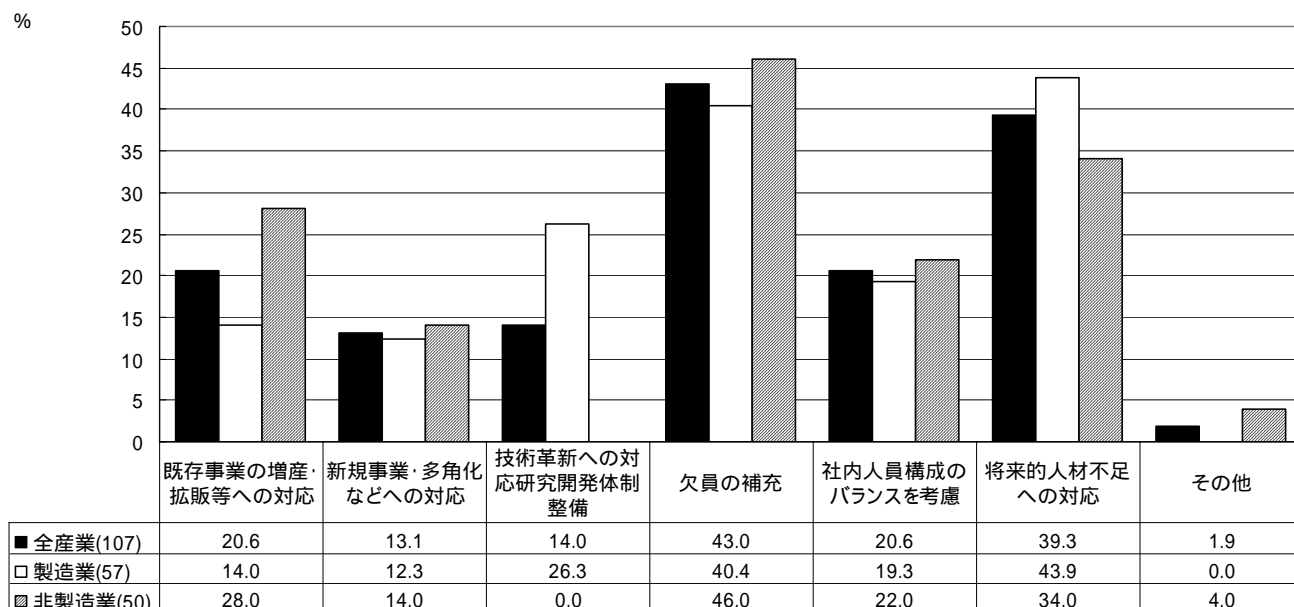
		大企業		中堅企業		中小企業		市外本社企業	
		2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)	2001年4月 (今年度)	2002年4月 (来年度)
増減	事務・管理部門	-6.5	6.6	-24.1	-12.2	85.0	-23.8	-31.3	4.8
	営業・販売部門	8.6	57.1	26.7	4.5	-9.7	44.4	-16.6	11.5
	製造・建設部門	46.5	1.5	-4.7	45.8	-3.7	-20.0	-30.7	4.4
	専門、研究・開発部門	27.2	61.1	-12.1	19.1	13.2	20.5	8.1	14.7
	その他(運輸部門等)	52.8	-51.5	1.8	12.0	-	-	-	-
構成比	事務・管理部門	14.2	11.2	11.7	8.9	14.2	10.9	6.8	6.3
	営業・販売部門	15.3	17.8	38.0	34.3	12.2	17.7	8.4	8.4
	製造・建設部門	20.6	15.5	23.7	29.9	47.3	38.1	14.6	13.5
	専門、研究・開発部門	44.9	53.6	19.4	20.0	26.4	32.0	70.2	71.8
	その他(運輸部門等)	5.1	1.8	7.1	6.9	0.0	1.4	0.0	0.0

(2) 新卒採用の増加理由

今年度の新卒採用人数が増加した理由(増加した企業のみ：2つまで回答)としては、「欠員の補充」(43.0%)、「将来的人材不足への対応」(39.3%)の回答割合が高くなっている。

業種別にみると、「将来的人材不足への対応」は製造業でより高くなっており、非製造業においては、「既存事業の増産・拡販等への対応」が製造業と比較すると回答企業の割合が高い。また、製造業のみに該当する増加理由として、「技術革新への対応、研究開発体制の整備」も26.3%の企業で挙げられている。

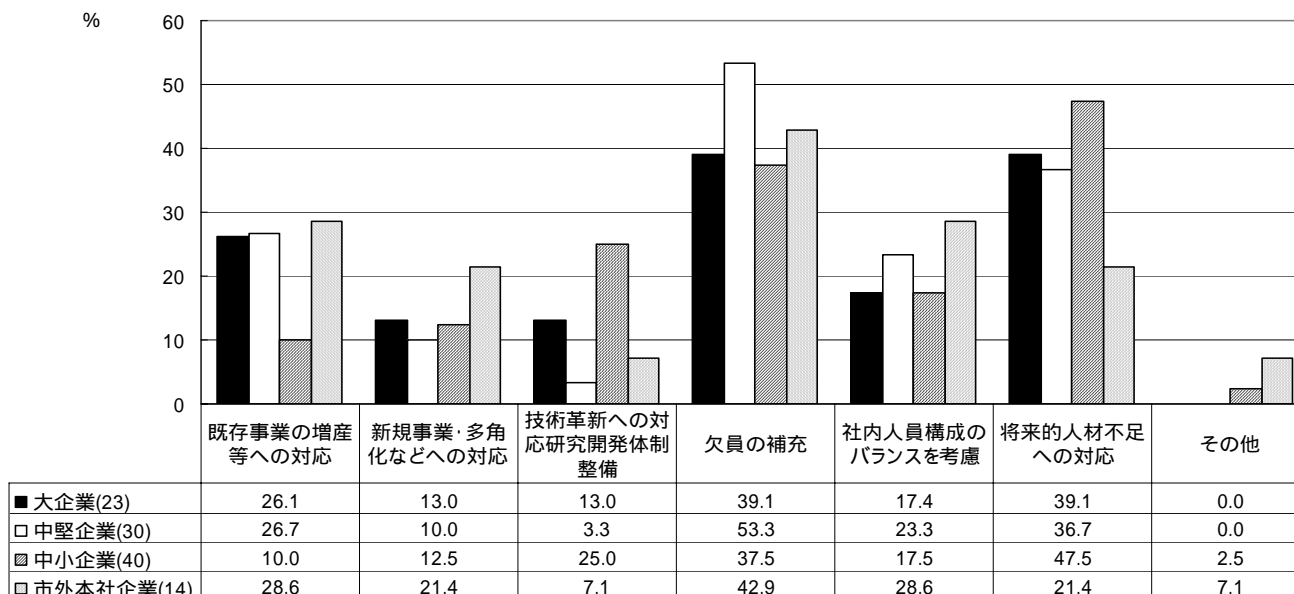
図3 新卒正社員の採用・増加理由(業種別)(%)



(注) ()内は回答企業数。以下図6まで同様。

規模別にみると、「欠員の補充」が中堅企業で、「将来的人材不足への対応」は中小企業で他の規模と比較して回答率が高くなっている。また、製造業において中小企業のサンプルが多いことも反映して、中小企業においては、「技術革新への対応、研究開発体制の整備」も他の規模と比較して増加理由として挙げる割合が高くなっている。

図4 新卒正社員の採用・増加理由(規模別)(%)

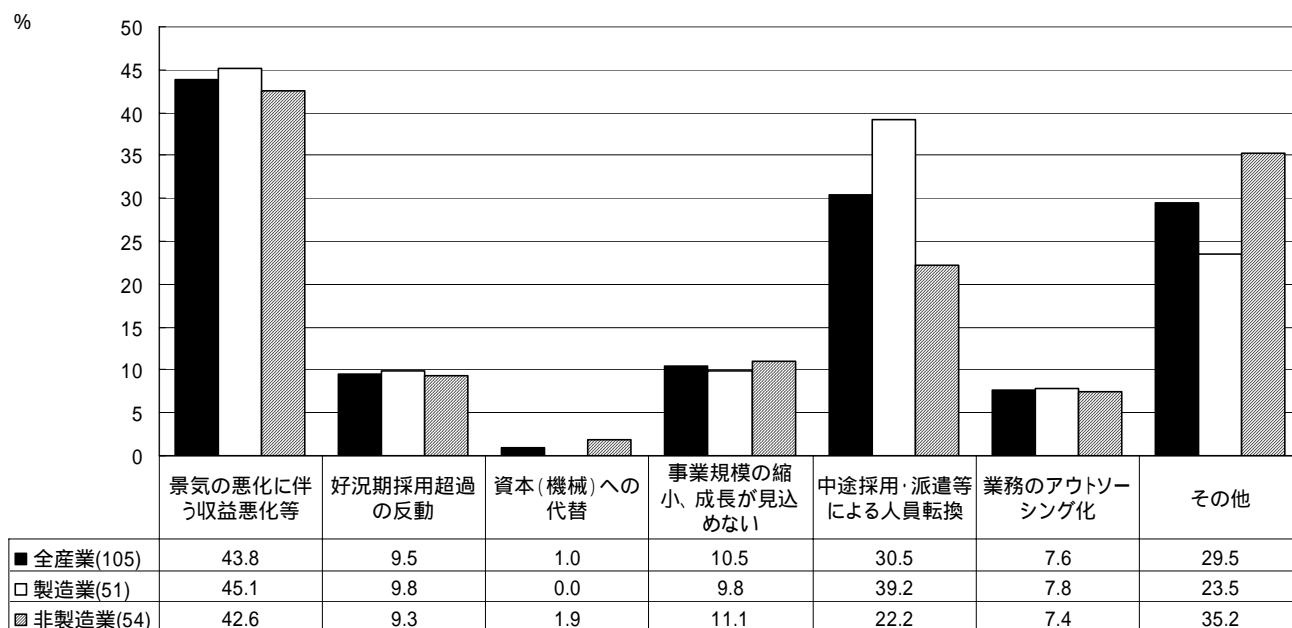


(3) 新卒採用の減少理由

今年度の新卒採用人数が減少した理由(減少した企業のみ: 2つまで回答)としては、「景気の悪化に伴う収益悪化・業績不振」を挙げる企業が43.8%でもっとも多く、「中途採用・派遣等による人員転換」が30.5%でこれに続いている。

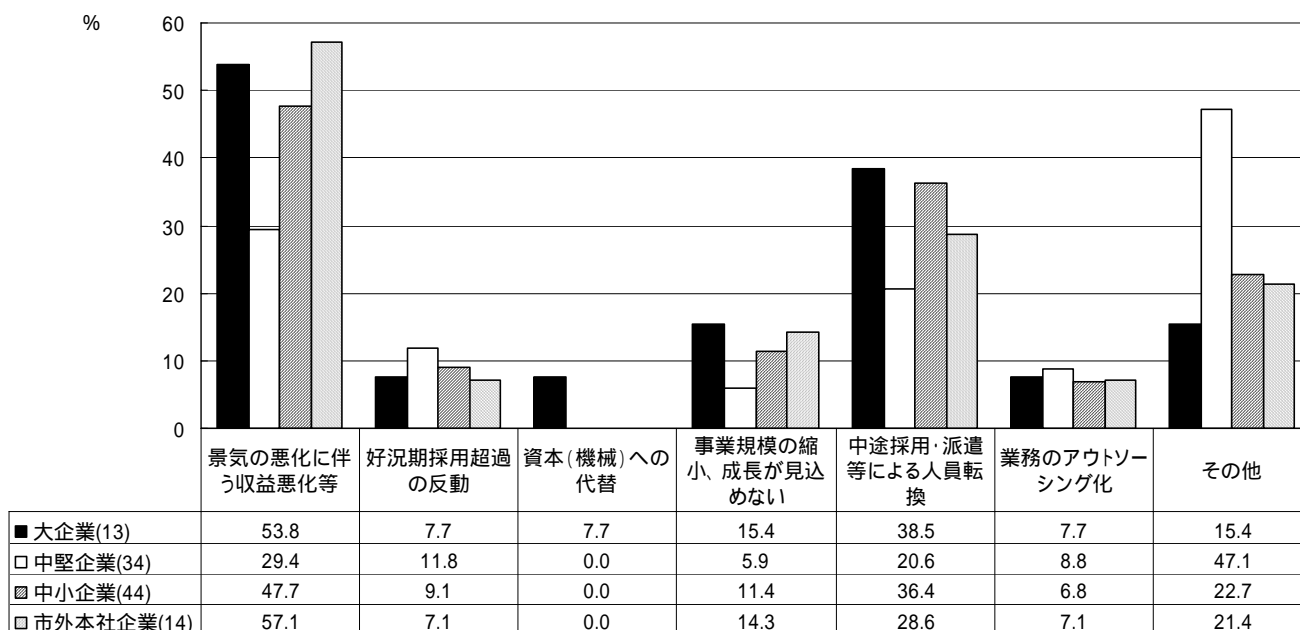
業種別にみると、「景気の悪化に伴う収益悪化等」は製造業、非製造業ともほとんど差異はみられないが、「中途採用・派遣等による人員転換」は、製造業において非製造業よりも回答割合が高くなっており、製造業において、新卒以外の採用に重点をおいている傾向がうかがえる。

図5 新卒正社員の採用・減少理由(業種別)(%)



規模別にみると、「景気の悪化に伴う収益悪化等」は市外本社企業、大企業で特に回答する割合が高く、「中途採用・派遣等による人員転換」については、大企業、中小企業で高くなっている。

図6 新卒正社員の採用・減少理由(業種別)(%)

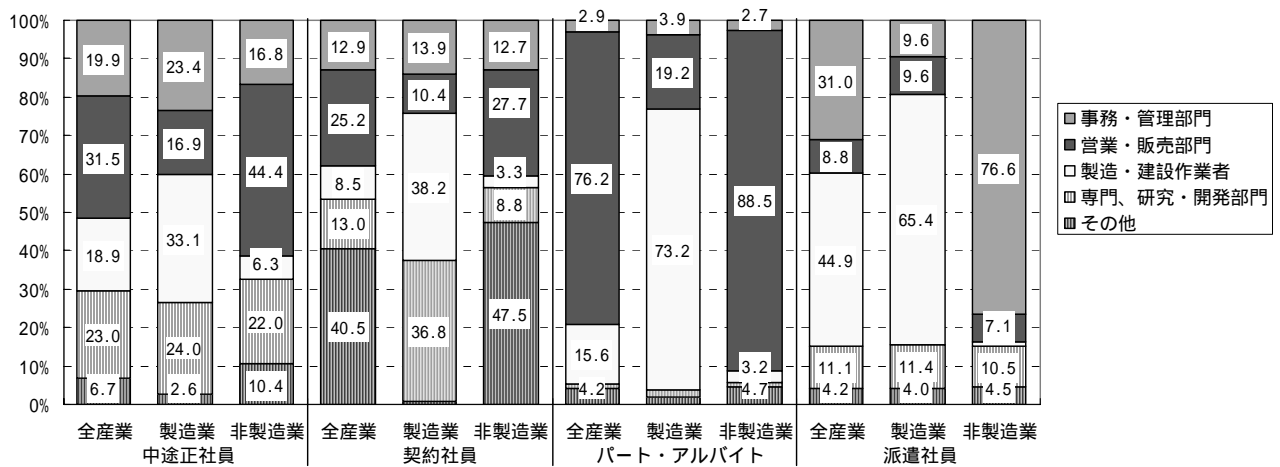


3 中途採用等について

(1) 中途採用等の実績

2000年度の中途正社員等の採用について職種別の構成比をみると、中途正社員は「営業・販売部門」の割合が31.5%と最も高く、「専門、研究・開発部門」、「事務・管理部門」、「製造・建設部門」が2割前後で続いている。契約社員は「その他（運輸部門等）」の割合が高いが、パート・アルバイトは「営業・販売部門」が高く、3/4以上を占めている。派遣社員は「製造・建設部門」、「事務・管理部門」が高くなっている。業種別に見ると、製造業はどの雇用形態についても「製造・建設部門」の割合が高い。非製造業は中途正社員、パート・アルバイトについては「営業・販売部門」の割合が高く、契約社員については、「その他（運輸部門等）」の割合が大きくなっている。派遣社員は「事務・管理部門」の割合が高くなっており、雇用形態によって所属する部門に違いがみられる。

図7 中途正社員等の採用人数の職種別割合（全産業）

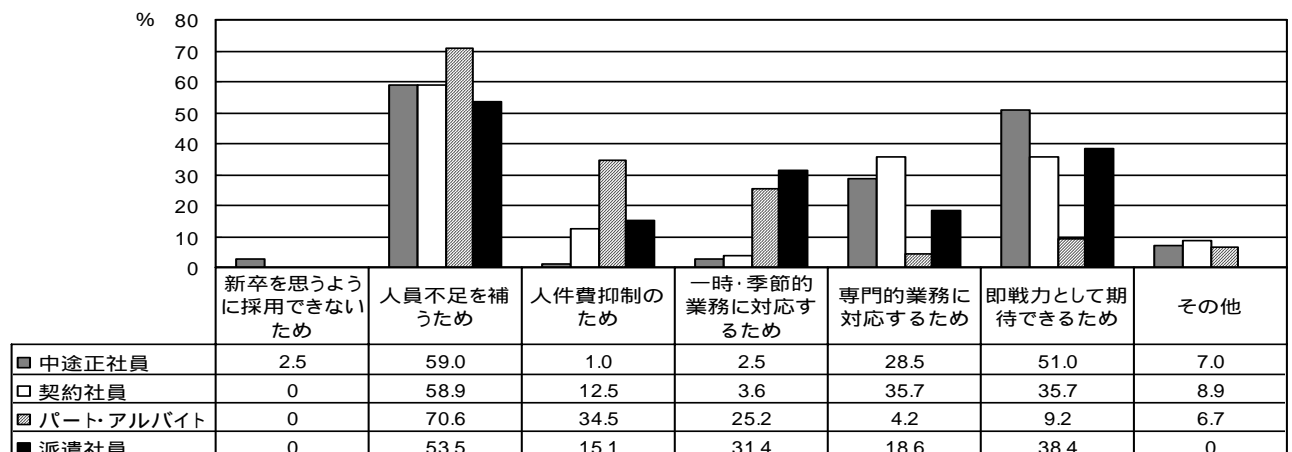


(2) 中途採用等の採用理由

雇用形態別に採用理由をみると（2つまで回答）、全ての形態で「人員不足を補うため」が最も多く、特にパート・アルバイトが70.6%と高くなっている。次いで、中途正社員、契約社員、派遣社員では「即戦力として期待できるため」が多く、パート・アルバイトでは「人件費抑制のため」が多くなっている。

雇用形態別に採用理由の特徴をみると、中途正社員と契約社員は即戦力、専門性（専門的業務に対応するため）が重視されており、派遣社員は、一時・季節的業務への対応理由がそれに加わっている。一方、パート・アルバイトは人員不足、人件費抑制理由が高くなっている。また、「新卒を思うように採用できないため」は中途正社員の採用理由のみで見られるが、その割合は低い。

図8 中途採用等の採用理由

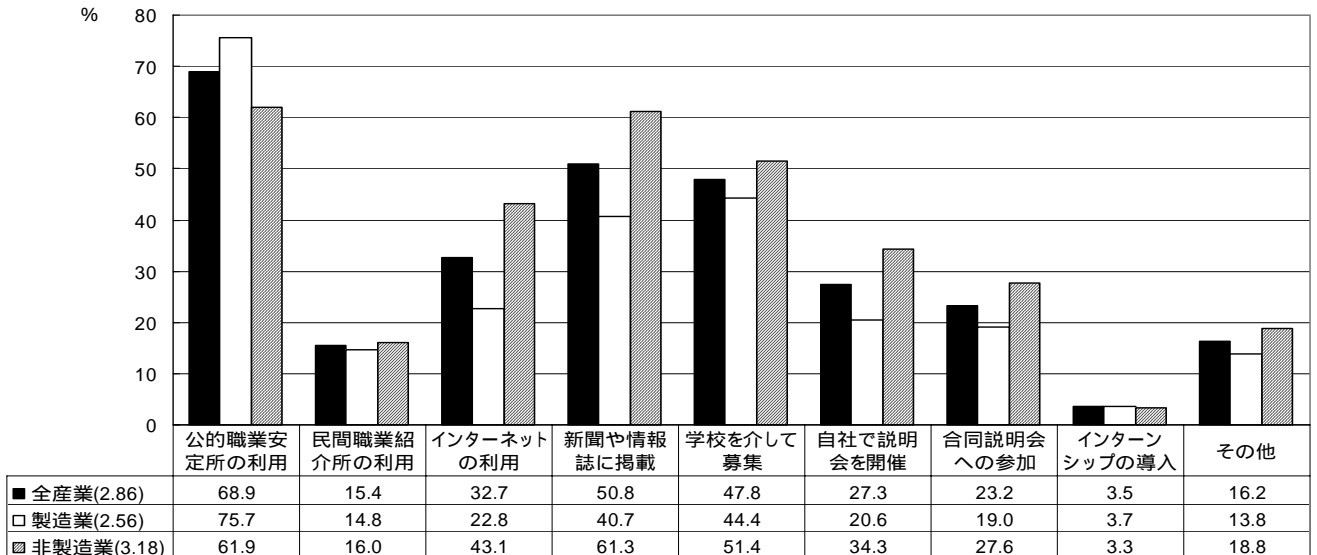


4. 人材募集方法等について

(1) 募集方法(全体)

人材募集の方法(新卒・新卒以外問わず:該当項目全て回答)は、「公的職業安定所の利用」が68.9%でもっとも高く、市内企業の7割程度が公的職業安定所を利用している。これに次ぐのが、「新聞や情報誌に掲載」(50.8%)、「学校を介して募集」(47.8%)であり、いずれも5割程度の回答割合となっている。業種別にみると、「公的職業安定所の利用」は製造業でより回答割合が高くなっており、「新聞や情報誌に掲載」、「学校を介して募集」はいずれも非製造業の回答割合が非製造業を上回っている。

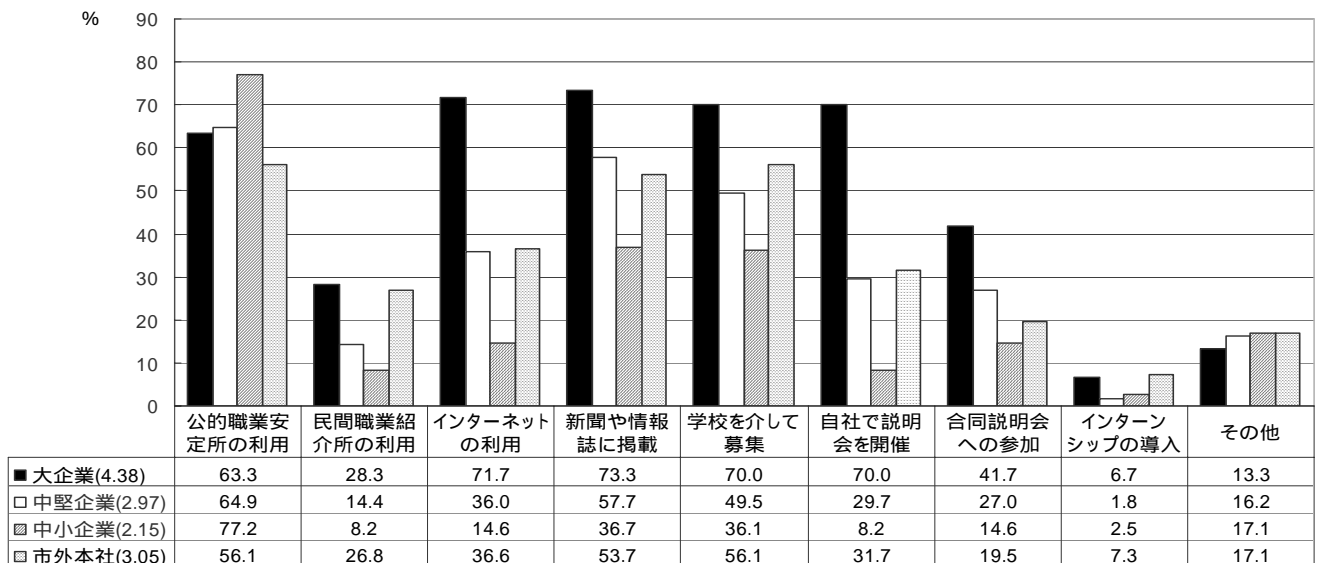
図9 人材募集の方法(複数回答)



(注) ()内は1企業の平均回答項目数。図10も同様。

規模別にみると、「公的職業安定所の利用」は中小企業で相対的に回答率が高くなっており、他の規模と比較すると10ポイント程度割合が高い。その他の募集方法については、いずれも規模の大きいほど回答割合が高いという傾向がみられ、特に「インターネットの利用」や「自社で説明会の開催」等は大企業と中小企業では大きく回答率が異なっている。また、規模の大きいほど多くの採用方法をとっているという傾向がみられ、大企業では中小企業よりも平均して2種類以上募集方法が多くなっている。

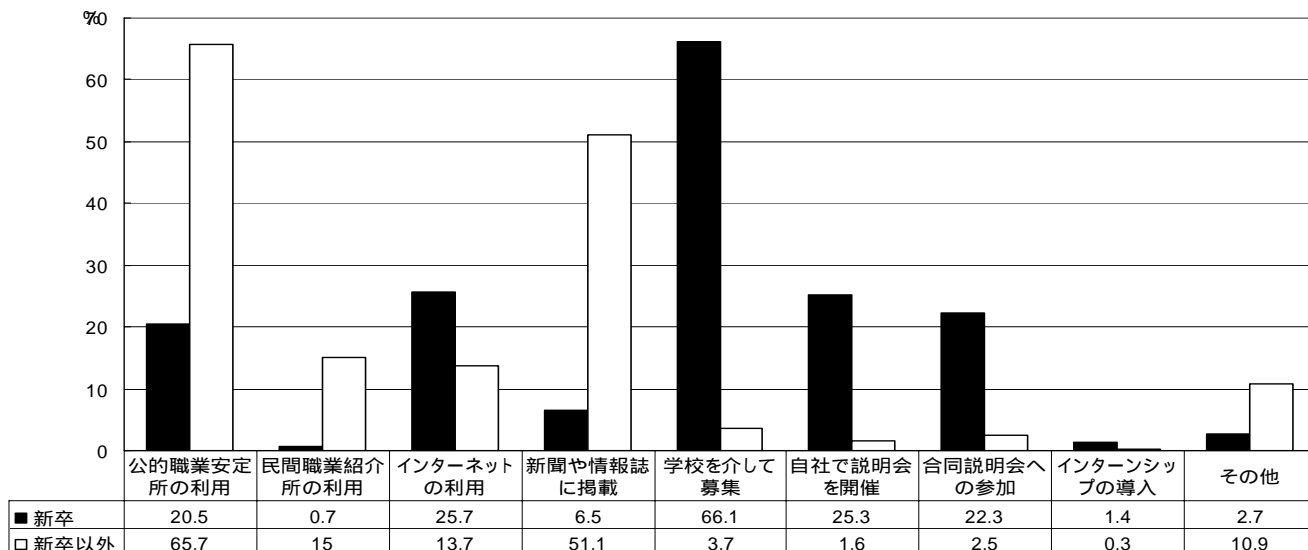
図10 人材募集の方法(規模別、複数回答)



(2) 重視する募集方法(新卒・新卒以外別)

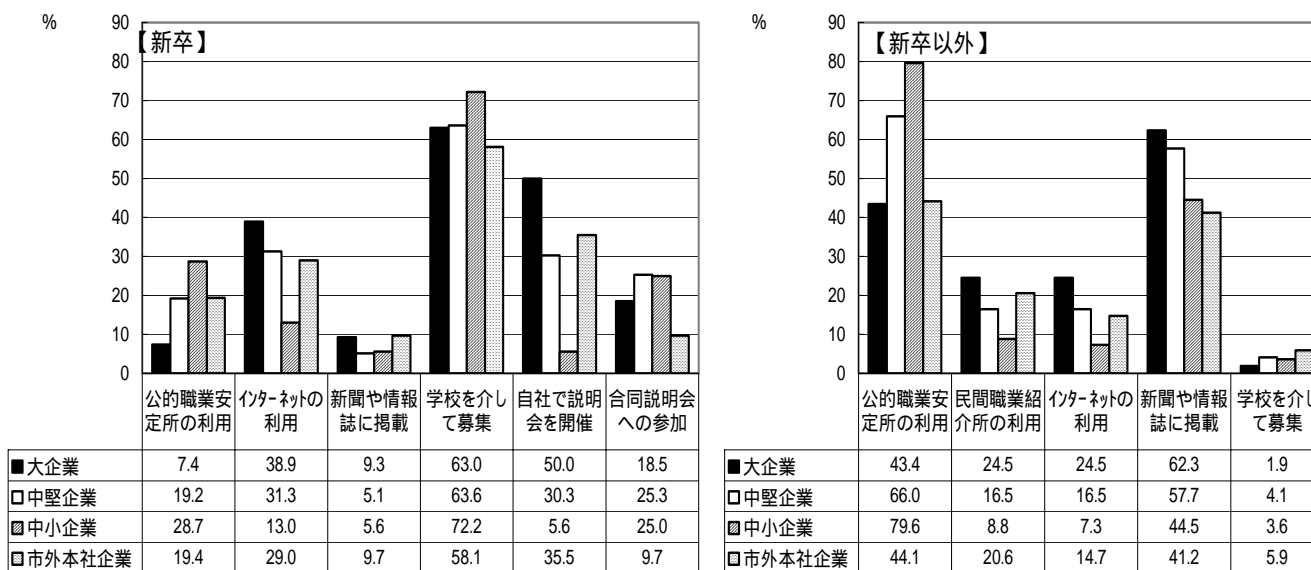
企業の人材募集は、新卒と新卒以外では大きく募集方法が異なってくる。それぞれについて、重視している募集方法(2つまで回答)をみると、新卒については、「学校を介して募集」が66.1%と突出して高くなっているのに対し、新卒以外では、「公的職業安定所の利用」が65.7%でもっとも高く、これに次ぐ「新聞や情報誌に掲載」(51.1%)の2つが募集方法の中心となっている。また、インターネットの利用については、新卒以外よりも新卒を対象とした利用割合の方が高い。

図 11 重視する人材募集方法(新卒・新卒以外別:2つまで回答)



規模別にみると、新卒については「学校を介して募集」、「公的職業安定所の利用」が規模が小さいほど回答率が高くなっており、逆に、「インターネットの利用」、「自社で説明会を開催」は規模が大きいほど回答率が高いという傾向がみられる。また、新卒以外については、「公的職業安定所の利用」が規模の小さいほど回答率が高く、その他の募集方法はいずれも規模が大きいほど回答する割合が高い。特に、「公的職業安定所の利用」は規模による差異が大きく、中小企業では8割近くの回答となっているのに対し、大企業では、4割程度の回答となっている。

図 12 重視する人材募集方法(新卒・新卒以外別,規模別:2つまで回答):上位回答項目のみ



(3) 募集に対する応募状況

企業の募集人員に対する応募状況をみると、全体では募集を「応募が上回った」と回答する企業が48.9%と5割近くにのぼる一方で、「応募が下回った」とする企業は6.9%にとどまっており、求職が求人を上回っている労働市場の現状を反映した結果となっている。また、新卒・新卒以外を問わず募集活動を行っていない企業も全体で27.4%と3割近くに達している。業種別では、それ程大きな差異はみられず、規模別では、中小企業、市外本社企業で「募集していない」の割合が相対的に高くなっている。

「募集していない」という回答を除いた構成比から、応募に対する充足状況をみると、中小企業において「応募を下回った」とする回答が高くなっているものの、他の規模と比較してもそれ程大きな差異ではなく、募集に対する充足状況は規模別にそれ程大きな差異はみられない。

図 13 募集に対する応募状況（業種別，規模別）

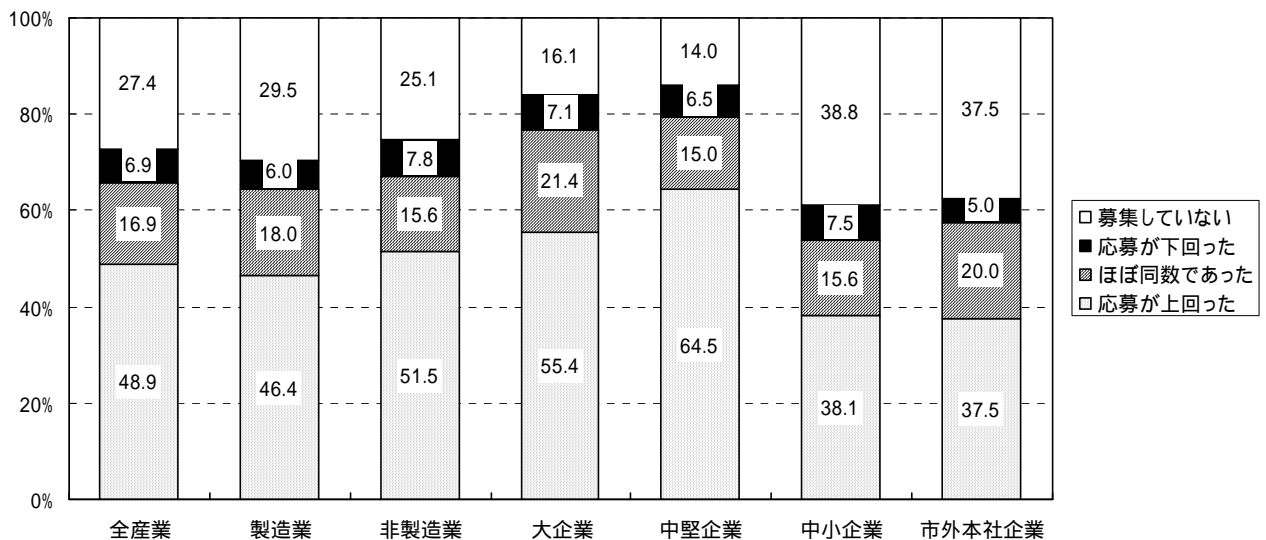
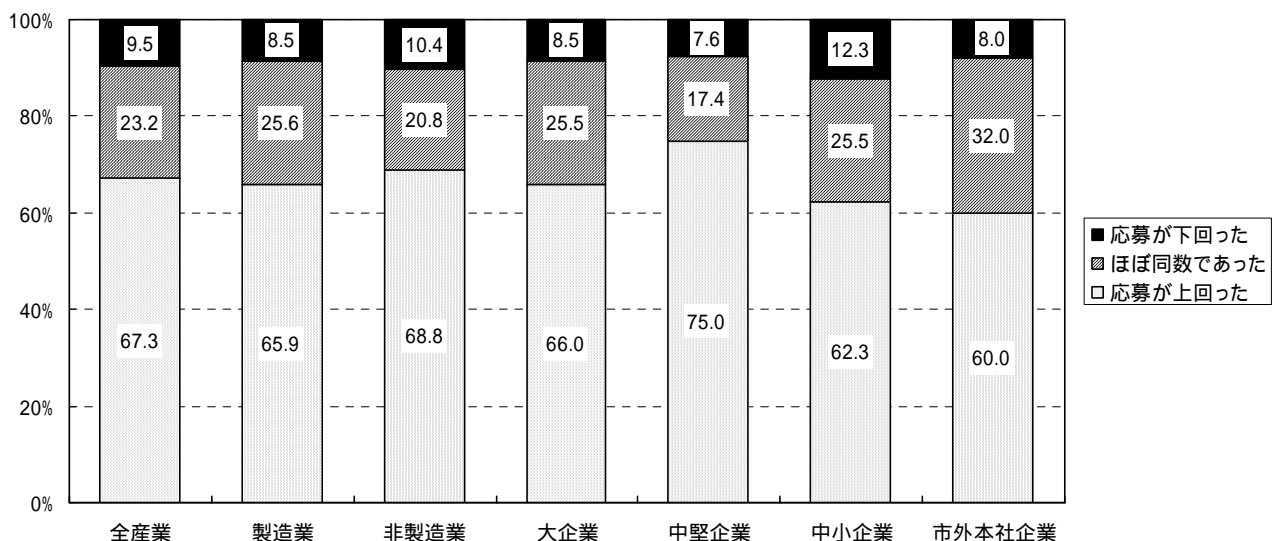
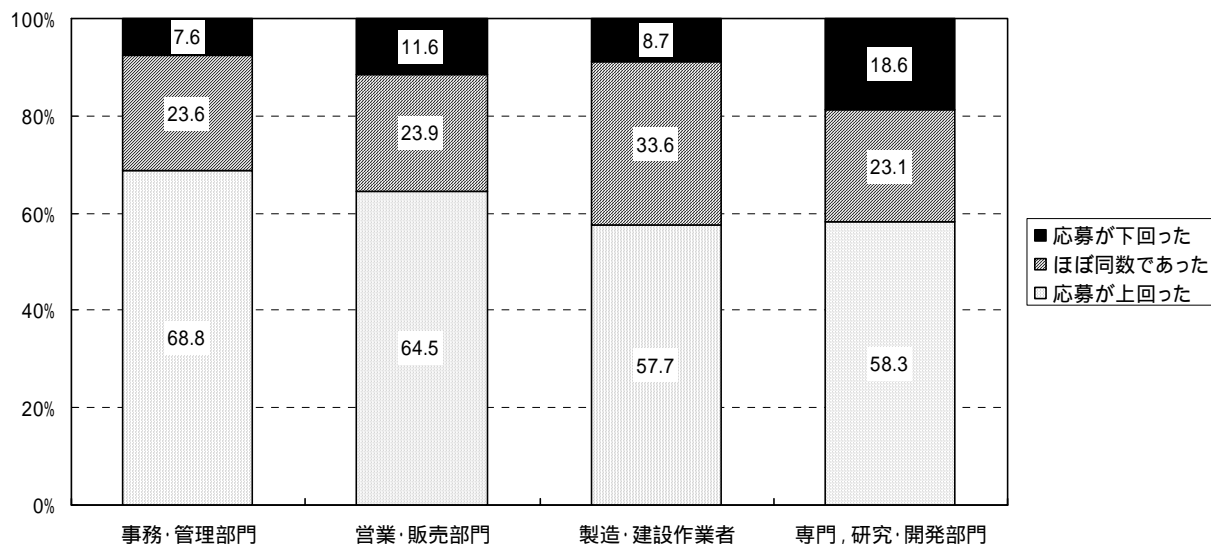


図 14 募集に対する応募状況[「募集していない」を除く]（業種別，規模別）



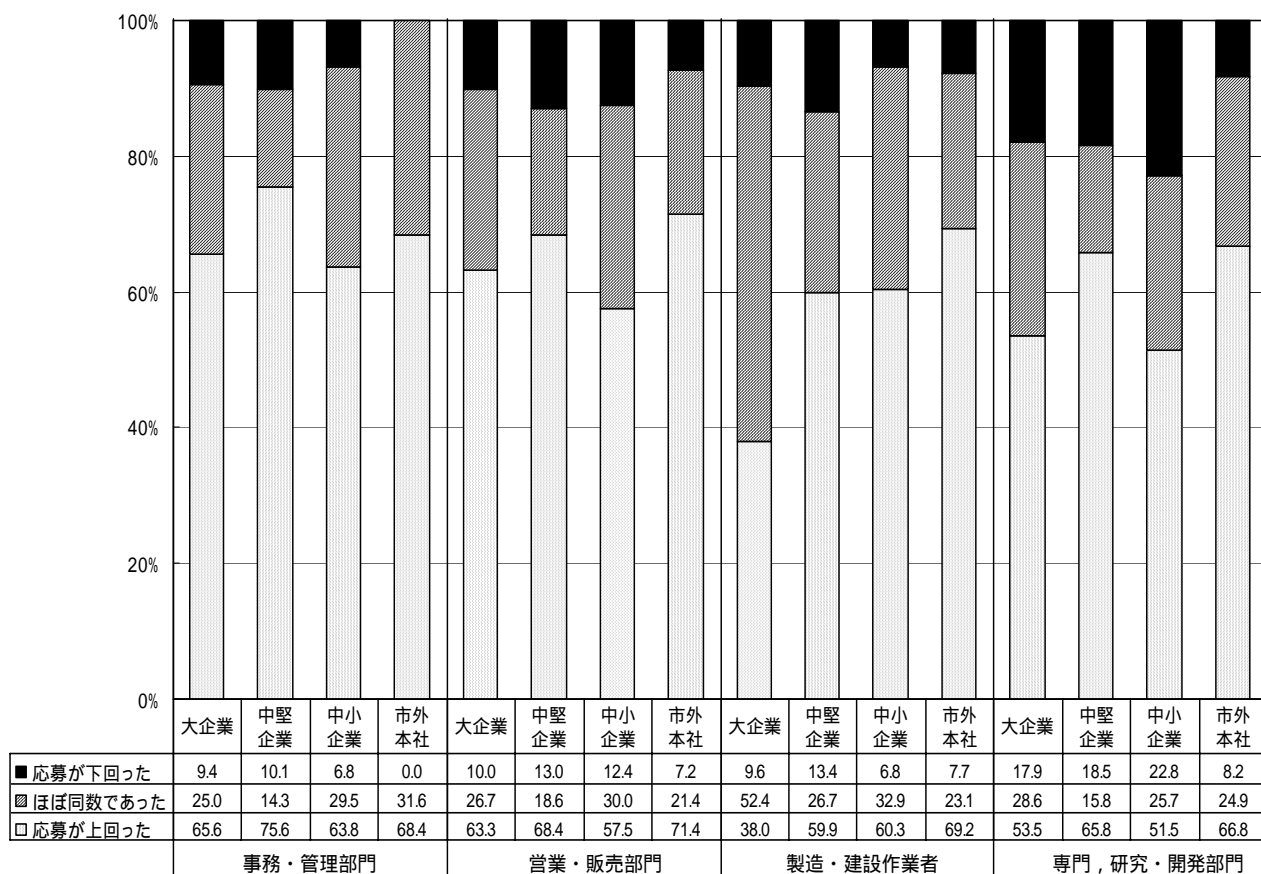
募集した人員に対する充足状況(「募集していない」を除く構成比)を職種別にみると、事務・管理部門、製造・建設作業員、営業・販売部門と比較して、専門、研究・開発部門において「応募が下回った」とする回答が高くなっており、専門的な職種については、募集人数が充足しない場合もみられる。

図 15 募集に対する応募状況[「募集していない」を除く](職種別)



規模別にみても、それ程大きな差異はみられないが、営業・販売部門、専門、研究・開発部門については、大企業よりも中堅・中小企業の方が「応募が下回った」とする回答がわずかながら高くなっている。

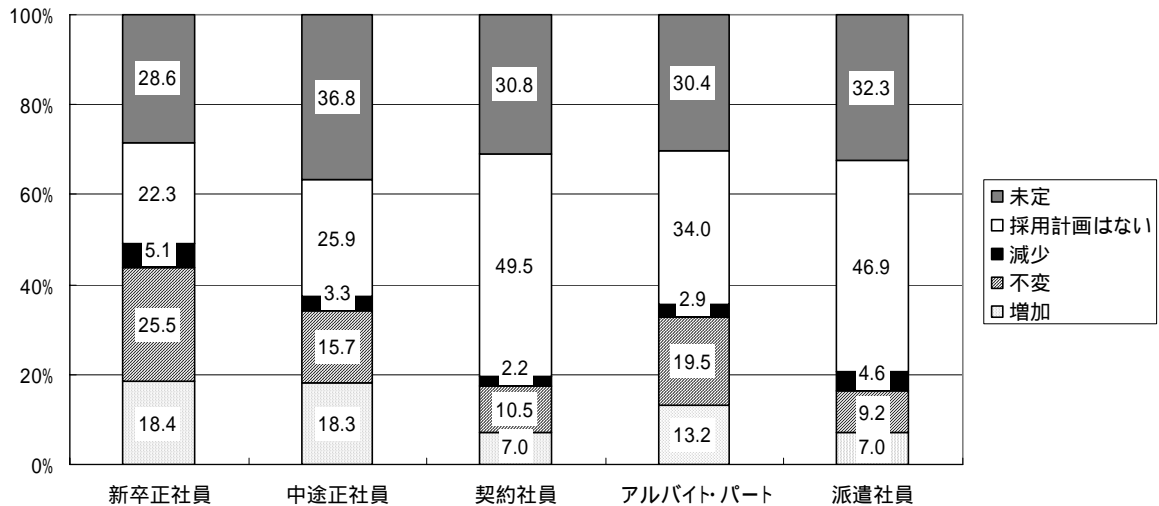
図 16 募集に対する応募状況[「募集していない」を除く](職種別、規模別)



5 今後の採用計画について

今後の採用計画についてみると、新卒正社員については49%、中途正社員については37.3%の企業が採用を計画している。一方、非正社員についてみると、パート・アルバイトについては35.6%の企業が、採用を計画しているが、契約社員、派遣社員については約2割の企業での採用計画にとどまり、採用計画がないとする企業が半数近くになっている。また、どの雇用形態も約3割は未定としている。

図 17 今後の採用計画（全産業）



規模別にみると、ほとんどの雇用形態において規模が大きいほど、採用を計画している企業の割合が高くなっている中で、中途正社員については、大企業、中堅企業、中小企業でほぼ同程度の割合で採用が計画されている。

図 18 今後の採用計画（全産業）

